



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
コード番号 2871 URL <https://www.nichirei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大櫛 顕也
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 市川 俊 TEL 03-3248-2165
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	514,409	2.7	29,786	17.8	30,951	20.1	20,084	19.4
2023年3月期第3四半期	501,107	10.4	25,288	△1.8	25,780	△1.0	16,826	△7.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 31,560百万円(25.1%) 2023年3月期第3四半期 25,223百万円(34.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	157.26	—
2023年3月期第3四半期	130.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	508,690	259,346	48.4	1,929.00
2023年3月期	457,333	233,513	49.1	1,757.70

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 246,376百万円 2023年3月期 224,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2024年3月期	—	37.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	675,000	1.9	36,500	10.8	37,500	12.1	24,000	11.3	187.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.、除外 1社（社名）
（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	134,075,652株	2023年3月期	134,042,599株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	6,353,294株	2023年3月期	6,351,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	127,710,443株	2023年3月期3Q	129,407,228株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の活発化などにより景気は緩やかに回復しました。

食品関連業界では、コスト高に対する価格改定が進む中で、全般的な物価高に伴う節約志向の動きも見られました。また、物流関連業界では、ドライバーの時間外労働の規制など「2024年問題」への対応が喫緊の課題となっております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「Compass Rose 2024」（2022年度～2024年度）の2年目として、収益力の強化や資本効率の向上を図るとともに、気候変動への取組みやサプライチェーンの整備に注力するなどサステナビリティ経営を推進し、社会的価値と経済的価値の向上に努めました。

この結果、グループ全体の売上高は、販売数量が回復した加工食品事業や海外が伸長した低温物流事業が好調に推移し、5,144億9百万円（前期比2.7%の増収）となりました。利益面では、円安影響や原材料・仕入価格などのコスト上昇に対応し、価格改定や収益改善の施策を進めたことなどにより、営業利益は297億86百万円（前期比17.8%の増益）、経常利益は309億51百万円（前期比20.1%の増益）となりました。

特別利益は、持分法適用関連会社の子会社化に伴う段階取得に係る差益など総額8億11百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額13億68百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は200億84百万円（前期比19.4%の増益）となりました。

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	514,409	13,302	2.7
営業利益	29,786	4,497	17.8
経常利益	30,951	5,170	20.1
親会社株主に帰属 する四半期純利益	20,084	3,257	19.4

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	219,104	12,389	6.0	13,295	2,858	27.4
水産	48,740	△6,024	△11.0	562	△335	△37.3
畜産	62,981	△2,568	△3.9	901	△25	△2.8
低温物流	193,064	9,127	5.0	13,518	1,985	17.2
不動産	3,343	△46	△1.4	1,236	△139	△10.1
その他	4,583	144	3.3	777	141	22.3
調整額	△17,409	279	—	△504	12	—
合計	514,409	13,302	2.7	29,786	4,497	17.8

（イ）加工食品事業

売上高は、価格改定の浸透に加え、主力商品や新たな付加価値商品を拡販したことや、海外での売上げも寄与し増収となりました。営業利益は、原材料・仕入価格などのコストアップが続くなか、価格改定効果などにより増益となりました。

（単位：百万円）

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	219,104	12,389	6.0
家庭用調理品	65,187	5,293	8.8
業務用調理品	77,667	744	1.0
農産加工品	18,195	2,879	18.8
海外	45,793	3,159	7.4
その他	12,261	311	2.6
営業利益	13,295	2,858	27.4

（注）海外は2023年1月から2023年9月までの累計期間

家庭用調理品

卵原料の供給回復により炒飯を中心とした米飯類の販売数量が回復したほか、「香ばし麺の五目あんかけ焼そば」や「三ツ星プレート」シリーズなど新商品の販売が好調に推移しました。また、TVCMなどのプロモーション効果により、今川焼を中心としたスナック類の販売が大きく伸長したことなどにより増収となりました。

業務用調理品

卵原料の供給不足の影響があったものの、収益性の改善を進めたチキン加工品の販売が回復したことや大手ユーザー向けの米飯類やコロッケ類の販売が好調に推移し、増収となりました。

農産加工品

調達コスト上昇に対して価格改定を進めたほか、品質面や利便性などの顧客ニーズに対応したことにより、「そのまま使える」シリーズや秋に発売した家庭用アッセンブル商品「ささみブロッコリー」などの販売が好調に推移し、家庭用・業務用ともに増収となりました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社では、インフレによる消費減退の影響を受けましたが、現地通貨ベースでは前期並みの水準を維持し、海外全体では円安による為替換算影響もあり増収となりました。

（ロ）水産事業

低収益商材の削減を進めたことにより減収となりました。利益面では高収益商材や認証品の販売に注力するとともに、調達コストの増加に対応した販売価格の改定を進めましたが、「魚卵」の収益性が低迷し減益となりました。

（ハ）畜産事業

販売価格の改定や外食向けの加工品の販売に努めたものの、主に量販店向けの販売数量が減少し減収・減益となりました。

(二) 低温物流事業

国内・海外ともに保管・運送需要を着実に取り込むとともに、コスト高影響の緩和に加えて料金の適正化や業務効率化を進めたことなどにより増収・増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	139,420	4,144	3.1	12,183	964	8.6
物流ネットワーク	90,185	3,023	3.5	5,599	519	10.2
地域保管	49,235	1,120	2.3	6,583	444	7.2
海外	52,255	5,392	11.5	2,470	1,271	106.1
その他・共通	1,388	△409	△22.8	△1,135	△250	—
合計	193,064	9,127	5.0	13,518	1,985	17.2

(注) 1 物流ネットワーク事業に地域保管事業の業務を一部移管したため、前期の数値を移管後の数値に組み替えて比較
 2 海外は2023年1月から2023年9月までの累計期間

国内

大都市圏を中心に保管貨物在庫量が減少するなか、新設拠点の稼働などによりTC（通過型センター）事業が堅調に推移したことや、3PL事業の拡大により増収となりました。利益面では、エネルギーコストの影響を電力及び燃料サーチャージの収受により軽減するとともに、TC事業の伸長や業務効率化の推進により、増益となりました。

海外

欧州地域においては、エネルギーコストの安定化や、料金改定効果が継続したほか、港湾地区での輸入貨物の集荷拡大や、英国における保管・輸送一体提供の推進などにより増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明
 《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	比較増減
[資産の部]			
流動資産	196,695	231,829	35,134
固定資産	260,637	276,861	16,223
資産合計	457,333	508,690	51,357
[負債・純資産の部]			
流動負債	130,086	154,684	24,598
固定負債	93,733	94,659	926
負債合計	223,819	249,344	25,524
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	114,580 (100,064)	127,857 (113,713)	13,277 (13,648)
純資産合計	233,513	259,346	25,833
(うち自己資本)	(224,443)	(246,376)	(21,933)
D/Eレシオ(倍)	0.5	0.5	0.0
(リース債務を除く)	(0.4)	(0.4)	(0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より513億円増加し、5,086億円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の増加や販売が好調に推移したことによる売上債権の増加などにより351億円増加し、2,318億円となりました。また、固定資産は、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資による有形固定資産の増加や投資有価証券の時価評価額の増加などにより162億円増加し、2,768億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より255億円増加し、2,493億円となりました。このうち流動負債は、短期借入金や商業・ペーパーの増加により245億円増加し、1,546億円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債が増加したことなどにより9億円増加し、946億円となりました。なお、有利子負債は132億円増加し、1,278億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より258億円増加し、2,593億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益200億円の計上や配当金80億円の支払い、その他の包括利益累計額97億円の増加により219億円増加し、2,463億円となりました。

設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減
設備投資等 (うちリース資産除く)	15,349 (12,567)	21,212 (18,913)	5,862 (6,346)
減価償却費 (うちリース資産除く)	16,471 (13,833)	17,897 (15,245)	1,425 (1,411)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループ全体の予想

当第3四半期までの実績を踏まえ、2023年10月31日付の「2024年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました2024年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

(単位：百万円)

		通期			
		予想	対前期比較		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	292,000	16,302	5.9	3,000
	水産	58,000	△10,995	△15.9	2,000
	畜産	79,000	△6,755	△7.9	—
	低温物流	257,000	12,792	5.2	2,000
	不動産	4,500	△32	△0.7	—
	その他	6,600	507	8.3	200
	調整額	△22,100	975	—	△200
	合計	675,000	12,795	1.9	7,000
営業利益	加工食品	16,800	2,837	20.3	800
	水産	700	△251	△26.4	△300
	畜産	1,000	40	4.2	—
	低温物流	16,200	1,052	6.9	200
	不動産	1,700	△98	△5.5	—
	その他	1,000	170	20.6	600
	調整額	△900	△186	—	200
	合計	36,500	3,564	10.8	1,500
経常利益		37,500	4,051	12.1	1,800
親会社株主に帰属する当期純利益		24,000	2,431	11.3	1,000
1株当たり当期純利益(円)		187.93			7.83

(注) 年間の為替レートは、1米ドル140円、1ユーロ150円、1パーツ3.9円を想定しております。

注意事項

この第3四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,843	44,359
受取手形及び売掛金	101,275	116,880
商品及び製品	42,741	42,268
仕掛品	987	1,392
原材料及び貯蔵品	11,216	12,222
その他	12,761	14,857
貸倒引当金	△130	△152
流動資産合計	196,695	231,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,118	96,337
機械装置及び運搬具（純額）	41,192	43,580
土地	41,433	44,661
リース資産（純額）	13,394	13,053
建設仮勘定	4,768	2,764
その他（純額）	4,165	4,296
有形固定資産合計	195,073	204,694
無形固定資産		
のれん	6,687	7,156
その他	7,632	8,832
無形固定資産合計	14,319	15,988
投資その他の資産		
投資有価証券	38,281	42,838
退職給付に係る資産	38	38
繰延税金資産	2,726	2,890
その他	10,597	10,843
貸倒引当金	△399	△432
投資その他の資産合計	51,244	56,178
固定資産合計	260,637	276,861
資産合計	457,333	508,690

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,423	33,507
電子記録債務	1,710	1,765
短期借入金	16,919	29,214
コマーシャル・ペーパー	6,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,277	10,470
リース債務	3,462	3,567
未払費用	37,535	37,138
未払法人税等	4,049	5,536
役員賞与引当金	185	165
その他	19,520	23,317
流動負債合計	130,086	154,684
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	34,867	24,028
リース債務	11,052	10,576
繰延税金負債	6,145	8,197
役員退職慰労引当金	65	52
退職給付に係る負債	2,121	2,285
資産除去債務	4,643	4,848
長期預り保証金	2,327	1,985
その他	2,510	2,685
固定負債合計	93,733	94,659
負債合計	223,819	249,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,512	30,563
資本剰余金	5,492	5,543
利益剰余金	187,333	199,371
自己株式	△16,847	△16,854
株主資本合計	206,490	218,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,342	16,266
繰延ヘッジ損益	1,436	1,174
為替換算調整勘定	4,173	10,310
その他の包括利益累計額合計	17,952	27,751
非支配株主持分	9,070	12,969
純資産合計	233,513	259,346
負債純資産合計	457,333	508,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	501,107	514,409
売上原価	419,596	423,429
売上総利益	81,510	90,980
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	16,695	15,788
販売促進費	944	1,077
広告宣伝費	2,509	3,698
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	15,563	17,352
退職給付費用	824	897
法定福利及び厚生費	2,867	3,092
旅費交通費及び通信費	1,277	1,724
賃借料	1,770	1,867
業務委託費	3,261	3,581
研究開発費	1,398	1,406
その他	9,108	10,707
販売費及び一般管理費合計	56,221	61,193
営業利益	25,288	29,786
営業外収益		
受取利息	131	247
受取配当金	763	819
持分法による投資利益	248	624
その他	399	540
営業外収益合計	1,542	2,232
営業外費用		
支払利息	553	655
その他	497	412
営業外費用合計	1,051	1,067
経常利益	25,780	30,951
特別利益		
固定資産売却益	56	83
投資有価証券売却益	523	133
段階取得に係る差益	—	547
負ののれん発生益	543	—
その他	87	47
特別利益合計	1,211	811
特別損失		
固定資産売却損	35	0
固定資産除却損	570	671
減損損失	472	195
損害賠償費用	—	205
その他	262	295
特別損失合計	1,342	1,368
税金等調整前四半期純利益	25,649	30,394
法人税等	7,177	9,330
四半期純利益	18,471	21,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,645	979
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,826	20,084

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
四半期純利益	18,471	21,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	747	3,920
繰延ヘッジ損益	△961	△282
為替換算調整勘定	6,655	6,879
持分法適用会社に対する持分相当額	310	△21
その他の包括利益合計	6,752	10,496
四半期包括利益	25,223	31,560
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,657	29,882
非支配株主に係る四半期包括利益	2,566	1,678

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったSCG Nichirei Logistics Co.,Ltd. が実施した第三者割当増資の一部を引き受けたことに伴い実質支配力基準により同社を連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。なお、SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd. は当社の特定子会社に該当することとなりました。

また、特定子会社には該当しておりませんが、持分法適用関連会社であったNichirei TBA Logistics Vietnam LLCは、追加出資により連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	206,492	54,675	63,466	170,448	2,268	497,352	3,754	501,107	—	501,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	89	2,083	13,488	1,120	17,004	684	17,689	△17,689	—
計	206,715	54,765	65,549	183,937	3,389	514,357	4,439	518,796	△17,689	501,107
セグメント利益 又は損失(△)	10,437	898	926	11,532	1,375	25,171	635	25,806	△517	25,288

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△7,733百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益7,216百万円であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	218,914	48,723	60,666	179,980	2,186	510,471	3,938	514,409	—	514,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	17	2,314	13,084	1,157	16,764	645	17,409	△17,409	—
計	219,104	48,740	62,981	193,064	3,343	527,235	4,583	531,819	△17,409	514,409
セグメント利益 又は損失(△)	13,295	562	901	13,518	1,236	29,514	777	30,291	△504	29,786

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△7,997百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益7,492百万円であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上